

令和7年度 詳細評価シート

(1)事業の概要等

事業番号	B0203		事務事業名	市民相談事業			事業期間	平成24年度	～	令和9年度以降								
実施計画事業																		
評価対象年度	令和 6 年度	担当部	市民生活部			担当課・担当係	市民安全課 相談係											
事業の概要・展開	小牧市まちづくり推進計画 (R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	2	展開 方向	3	事業区分	その他(評価対象)	款	2	項	7	目	1	大	3	中	1
	事業の目的・効果	【目的】 ・市民総合相談案内(相談ほっとナビ)で市民に適切な相談先を案内する。 ・市民からの相談を聞き、助言等を行う。 【効果】 ・相談業務を通して、市民が抱える疑問の解決や悩み・不安な気持ちの緩和を図ることができる。						事業概要 ・市民総合相談案内(相談ほっとナビ)：どこに相談したら良いか分からない市民からの問合せに対し、適切な相談先を案内する。 ・市民相談：職員が市民からの相談を聞き、助言等を行う。 ・法律相談：愛知県弁護士会から派遣された弁護士が相談を聞き、専門的な助言を行う。 ・行政相談：行政相談委員が国の行政機関等の行政サービスに関する相談を聞き、助言や関係機関との連絡を行う。										
	事業の経緯・年度計画	【経緯】 ・市民総合相談案内(相談ほっとナビ)：市民サービスの拡充のため、平成24年7月に開設した。 ・行政相談：昭和39年、行政相談委員が全市区町村に配置された。(総務省ホームページより) 【年度計画】 ・市民からの相談・問合せがあった場合に、その都度対応する。																

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R3	R4	R5	R6	R7	
			直接経費	決算額	千円	4,382	4,531	4,416
	財源	一般財源						
			国・県支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		
	計(A)		4,382	4,531	4,416	4,608		
	対前年比		—	103.40%	97.46%	104.35%		
	予算額		千円	4,437	4,569	4,437	4,635	4,635
人件費	正規職員		人	1	1	1	0.8	
	会計年度任用職員		人	0	0	0	0	
	人件費(B)		千円	7,524	7,524	7,524	6,019	
事業費合計(C=A+B)			千円	11,906	12,055	11,940	10,627	

(3)業績

指標	指標ほか	単位	R3	R4	R5	R6	R7	
			成果指標	法律相談の相談件数	件	—	—	—
			515	547	499	591		
活動指標	法律相談の全実施回数(支所含む)	回	目標	—	—	—	—	—
			実績	780	798	780	816	

(4)事業の評価

事業の方向性	維持(改善)	事務事業評価による額	357	千円
事業の実施状況	事業の目的の達成状況及び指標の達成状況	・市が実施している相談業務は、広報こまきの毎号に案内を掲載して実施を周知している。また、弁護士による法律相談については、市民が予約を入れやすくするため市のホームページで空き状況を公開している。 ・相談ほっとナビは、相談先の問合せ窓口、市民の一般的な相談窓口として、毎年多くの市民に利用いただいている。(R3:2,064件、R4:1,821件、R5:1,140件、R6:1,569件) ・弁護士による法律相談は、困りごとや悩みに対して専門的な助言を無料で得られる機会として、毎年多くの市民に利用いただいている。 ・以上のことから、市の相談業務が、市民の疑問の解決や悩み・不安な気持ちの緩和に大いに役立っているものと考えている。		
	E(廃止)業務自体を無くせるか	No	改善 取組内容	法律相談について、利用が少なかった奇数月第2月曜日午前中の実施を、令和8年度から廃止することにした。
	C(結合)作業をまとめられるか	Yes		
	R(入替・代替)手順や担当を変えられるか			
	S(単純化)もっと簡単にできるか			
今後の実施内容		今後も同様の相談事業を継続するとともに、悩みや不安な気持ちを抱える市民を少しでも拾い上げて相談を受けてもらえるように、事業内容の周知の強化を図っていく。		